

Ⅲ. ラオス人民民主共和国における調査

第1 ラオス人民民主共和国の概況

(基本データ)

面積：約 24 万 km²

人口：約 640 万人 (2009 年)

首都：ビエンチャン

民族：低地ラオ族 60%ほか、計 49 民族

言語：ラオス語

宗教：仏教 75%

政体：人民民主共和制

議会：一院制国民会議 (115 名)、任期 5 年、党大会 5 年毎 (2006 年)

一人当たり GDP：878 ドル (2009 年)

名目 GDP：55.98 億円 (同上)

輸出額 11.02 億ドル (鉱物、電力、縫製品等) (2008 年 10 月～2009 年 9 月)

輸入額 10.07 億ドル (機械、燃料・ガス、車両等) (同上)

通貨：(1 ドル=約 8,200 キープ [2010 年 8 月])

在留邦人数：490 名 (2009 年 10 月現在)

進出企業：58 社

1. 内政

人民革命党による一党支配体制を堅持しつつ、1986 年に採択された新思考政策の下、市場経済化、対外開放に努めている。

2010 年 12 月の国民議会において、2006 年 6 月から在任していたブアソン首相の辞任とトンシン国民議会議長の首相就任が承認され、パーニー国民議会副議長が新議長に選出された。2011 年には、党大会及び国民議会総選挙が予定されている。

2. 外交

ラオスは、全方位外交、対外開放、地域・国際社会への統合の推進を外交の基本方針としている。1997 年 ASEAN、2004 年 ASEM に正式加盟、2012 年には ASEM 首脳会議を主催する予定となっているなど、近年、国際的な役割・地位を高めつつある。

近隣諸国との関係では、ベトナムとは「特別な友好・団結及び全面的な協力関係」、中国とは「伝統的な友好関係及び全面的な協力関係」にある。また、タイとは歴史的、文化的、経済的にも深いつながりがあり、輸入物資のほとんどがタイ経由となっている。

3. 経済

1975 年以来の計画経済が行き詰まり、1986 年に「新思考政策」の下、経済開放化と市場経済原理を導入した。国営企業の民営化、銀行制度、税制改革、外国投資法の制定などを進め外国企業の誘致に取り組むとともに、2020 年までの低開発状態脱出に向けた、市場経済化、国際経済への統合を推進している。

ラオスには豊富な天然資源、安い賃金を背景に外国投資が近年急増（2009 年の認可ベースで 43.13 億ドル）する一方で、慢性的な貿易赤字や投資環境が未成熟などの課題がある。

なお、2008 年は 7.2%の経済成長を達成している。

4. 日・ラオス関係

ラオスは、伝統的に親日感が強いと言われる国であり、2010 年は、外交関係樹立 55 周年の記念の年を迎えた。経済面でも結び付きが強まっており、1991 年以降、我が国は対ラオス二国間援助のトップドナーであり、累積投資額も 4.37 億ドル（2001～2010.6）と認可ベースで第 6 位、さらに、2008 年 8 月には「日・ラオス投資協定」が発効している。

また、近年、ハイレベルの人的交流が盛んで、2010 年には、チュンマリー国家主席兼党書記長が、ラオス国家主席として初めて公式に訪日した。当時の鳩山総理とともに発出した共同声明では、恒久的な友好関係及び地域の繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化を確認した。

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 意義

ラオスはインドシナ半島の中心に位置し、タイ、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、及び中国と国境を接しており、メコン地域の緩衝地帯的な役割を果たしている。また、ラオスと日本は国連などの国際場裡で緊密に協力するなど、これまで良好な友好関係を築いている。対ラオス支援は我が国の安全と繁栄及び日ラオス関係の更なる深化に貢献するものである。なお、我が国の青年海外協力隊（JOCV）が1965年に初めて派遣されたのはラオスであった。以来、同国には数多くのJOCV及びシニア海外ボランティア（SV）が派遣され（2010年7月現在、JOCV47名、SV18名）、様々な分野でラオスの国造りに貢献している。

2. 基本方針

ラオスの国家成長・貧困削減戦略及び社会経済開発5か年計画の実現を支援するとの観点から、貧困削減及び人間開発に向けたラオスによる自助努力を支援するとともに、グローバル経済及び地域経済への統合に向けて、持続可能な経済成長を実現するためのラオスによる自助努力を支援するとされている。

3. 重点分野

2006年9月に策定された「対ラオス国別援助計画」に基づき、（1）基礎教育の充実、（2）保健医療サービスの改善、（3）農村地域開発及び持続的森林資源の活用、（4）社会経済インフラ整備及び既存インフラの有効活用、（5）民間セクター強化に向けた制度構築及び人材育成、（6）行政能力の向上及び制度構築、を重点分野としている。

4. 経済協力実績

日本はラオスにとって最大の援助国となっている。

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力	小計
2005	—	42.35	25.76	68.11
2006	5.00	43.38	23.82	72.20
2007	5.00	51.79	21.65	78.44
2008	—	38.73	24.61	63.34
2009	15.00	37.56	31.57	84.13
累計	189.30	1233.48	565.18	—

(注) 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース。

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. ビエンチャン首都圏道路（1号線）整備計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

ビエンチャン1号線は、ビエンチャン市における幹線であり、市中心部とラオスの2大玄関口であるワットアイ国際空港及びタイとの国境のメコン河架橋を結ぶ道路である。しかし、ビエンチャン1号線は路面の劣化が進行しており、また、各種車両が混在して走行しているため、安全かつ円滑な交通に支障を来している。さらに、道路排水施設が不十分であることから、雨期には道路上及び沿道において頻繁に洪水被害が発生している。このように道路状況を改善し、安全な交通の確保及び幹線道路としての機能向上を図ることが問題となっていた。

（2）事業の概要

ビエンチャン1号線（シカイ交差点～タナレン保税倉庫区間約28.9km）の道路改良、信号機等の道路付帯設備の整備、道路排水施設を整備するもの。

①E/N署名日及び供与限度額

- ・第一期 2005年7月27日、20.92億円
- ・第二期 2006年6月6日、25.53億円

②供与条件：一般プロジェクト無償資金協力

（3）視察の概要

ビエンチャン1号線においては、車中から視察を行った。



（写真）我が国のODAで整備された1号線



（写真）ODA実施の記念碑

2. 特定非営利活動法人「ラオスのこども」を通じた支援（日本NGO支援無償資金協力、草の根技術協力）

（1）支援の概要

①ビエンチャン特別市教育局教育活動開発センター建設事業（日本NGO支援無償資金協力）

- ・ 供与額：81,882米ドル
- ・ 完工：2004年12月
- ・ 支援概要：教育開発関連の活動を行う2階建て施設を建設。（1階は子供用図書室、及び音楽、伝統舞踊、演劇の発表活動等を行う小教室及びステージ。2階は研修用の大教室、事務室。ビエンチャン特別市教育局職員及び「ラオスのこども」の職員が常駐。）

※完工後は「子ども教育開発センター」に名称変更

②ラオスにおける読書推進運動の自主的運営のための拠点構築事業（草の根技術協力）

- ・ 実施期間：2005年12月～2008年12月
- ・ 支援概要：学校における図書の作成、保管、貸出等に関する能力向上支援

③小学校における図書活用強化事業（日本NGO支援無償資金協力）

- ・ 実施期間：2009年9月～2010年9月
- ・ 支援概要：図書の教材としての活用を促すためのセミナー開催、図書室の利活用を促す巡回指導実施に対する支援

④ラオスにおける読書推進運動の自立的運営の定着化（草の根技術協力）

- ・ 実施期間：2010年3月～2012年1月
- ・ 支援概要：学校での図書活用方法の指導実施に対する支援、及び読書推進センターの活動安定化による読書推進活動の継続的実施を可能とする体制整備に対する支援

（2）支援の意義

「ラオスのこども」の活動に対する支援を通じ、これまであまり本に触れる機会がなかった子供たちが、本を読む楽しさを知り、自ら学ぶ力を伸ばす機会を得るなど子供の自己形成・能力向上に有意義な支援であり、同センターの存在が、親たちの教育に対する認識を向上させるきっかけともなる。

（3）視察の概要

特定非営利活動法人「ラオスのこども」においては、同法人の職員である秋元氏から説明を聴取するとともに、子ども教育開発センターの視察を行った。

<説明概要>

「ラオスのこども」は2003年に設立されたものだが、活動開始は1982年に遡る。

ラオスの義務教育は小学校5年までだが、進級できない、又は学校をやめる子供が多い。また、学校における図書購入に充てる予算は皆無に近く、子供の教育環境の整備が課題となっている。「ラオスのこども」では、教育を受ける機会が十分ではないラオスの子供に対し、本の出版、読書習慣の普及など子供が自ら学ぶ力を伸ばす環境を生み出すことなどを目的としている。具体的な活動については、「学校に本を届ける」読書推進プロジェクト、「本をつくる」出版プロジェクト、人材育成への取組などラオスの教育への支援を続けている。

(参考) 読書推進プロジェクトでは、これまで小中学校を中心に全国2,650校へ本を配布するとともに、学校の図書室の開設支援を実施した。また、図書出版プロジェクトは、ラオス人作家によるラオス語の作品や海外作品の翻訳を現地で出版するもので、これまで108タイトル約55万冊を出版している。

(4) 質疑応答

(Q) 主な支援の対象となっている子供の年齢について伺いたい。

(A) 6歳から17歳までの子供である。

(Q) センターにいる職員の数について伺いたい。

(A) 教育局から3名、外部から6名の計9名である。

(Q) 小学校の図書室の整備状況について伺いたい。

(A) ビエンチャン市は比較的よいが、郊外では図書室のないところもあるなど状況はより厳しい。当センターでは、これまで206校に図書室の設置支援をした。



(写真) 「ラオスのこども」の活動を視察



(写真) NGO職員秋元氏や小学生とともに

3. 稲種子増殖普及システム改善プロジェクト（技術協力）

（1）事業の背景

ラオスは就業人口の約8割が農林業に従事しており、中でも米は主食かつ基幹作物である。しかし、自給を達成できていない地域があり、また今後の人口増加や経済成長により需要量の増大が見込まれるため、生産性向上と生産の増加が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、ラオス政府は高品質の改良品種の種子を増殖し、農民に普及することで、米の増産及び収入増加を図る戦略を立てている。既に、ラオス農林省は、国際稲研究所の協力により高品質な稲の改良品種を育成済みであるが、国・県における稲種子増殖・普及のための管理システムを持っていないため、稲種子の需要把握や生産・配布計画の策定ができていない。また、種子センター及び稲種子生産農家の技術レベルが低いため、生産される稲種子の品質は低く、生産量も少ない。さらに、種子センターと県・郡の普及部門の連携がないため、改良品種の種子が農民に十分普及していないなどの問題があった。

（2）事業の概要

中央レベル・県レベルでの管理システムの構築、種子センターが生産する稲種子の品質改善、及び農民への稲種子の普及・販売活動を行うもので、協力期間は2006年8月から2011年7月である。

（3）視察の概要

稲種子増殖普及システム改善プロジェクトにおいては、ビエンチャン特別市農林局ラッサニヴォン局長及びJICA専門家の片山氏から説明を聴取した後、現場の視察を行った。

<説明概要>

ラオスの稲種子の品質は低く、国や県において稲種子の増殖・普及のための管理システムがないなど課題が山積していた。このため、プロジェクトでは、モデルとなるシステム作りや技術指導等を中心に行っている。特に意識していることは、ラオスに合ったシステムを作るなど継続性を持たせることであり、ラオスの自主性を発揮させることである。プロジェクト終了後を見据えた支援の在り方を考えることが重要である。



(写真) 意見交換の様子

具体的なプロジェクトの効果については、プロジェクト実施以前は漫然と稲を栽培するだけだったが、原種生産の重要性を理解するなど目的意識が明確になり、現在では選別も改善され、発芽検査をした原種を商品として販売できるようになった。また、国や県によ

る農家指導が行われているほか、販売目的で一般種子を生産する採種農家集団が育成されている。これは、ラオスの文化や習慣に合った農家集団の育成のノウハウが、国及び県に蓄積されつつあるものであり、支援の成果の一つである。

さらに、これまでのODAなどにおける稲種子の支援は、工場建設など大型プロジェクトが多く、ラオスにおいて活かされていたのかとの反省を踏まえ、プロジェクトでは、安価で小規模な種子生産システムを多数作ること、確立したシステムの持続性を維持すること、プロジェクト対象外の地域へ適用可能なシステムを構築することを目的に、ラオス国産の稲種子選別機材の開発を支援している。ラオスの人的支援や予算を使っていくことが重要である。今後は、不足する一般種子の生産を増やしていくことが課題である。

(4) 質疑応答

(Q) 一般種子が不足しているとのことだが、その状況について伺いたい。

(A) 全体的に必要な一般種子は5万トンから6万トンであるとする、このプロジェクトも含めて作られている種子の量は1千トンに届いていない。当面の目標を全体の10%の5千トンから6千トンとしても不足している状況にある。

(Q) ラオスの主食は餅米だが稲種子を支援することとなった理由について伺いたい。

(A) ラオスでは90%が餅米、一部の民族でうるち米が主食となっている。ラオスの餅米の品質は高いが生産性は低く、うるち米の生産性は高い。

(Q) 水管理は集団で行うのか。

(A) 灌漑施設があるのは1割から2割程度であり、このような施設は、政府の働きかけによって作られた水利組合において管理されている。

(Q) 病虫害などは起こらないのか。

(A) 他の場所においては、収穫を増やす目的で多用した化学肥料が原因で、稲熱病による甚大な被害が報告されている。

本プロジェクトにおいては、農薬を使用していないため、ウンカの被害はあるが、一方で蜘蛛などの天敵が多く問題にならない。また、温湯消毒を行うことで、稲熱病や他の病虫害に効果的に作用している。

4. ビエンチャン市上水道施設拡張計画（チナイモ浄水場）（無償資金協力）

(1) 事業の背景

ビエンチャン市では人口増加、生活水準の向上、工場及び住宅地域の拡大等に伴って水の需要が増加しているが、既存の浄水場設備は老朽化のため機能が著しく低下しており、また、水需要の増加のため、処理能力を超える運転を行っている。

ラオス政府は2020年までに、都市部の給水率を80%まで引き上げるとの目標を掲げており、首都ビエンチャン市の上水道整備は最優先順位に位置付けられているが、財政的制約から整備は進んでおらず、水不足が生じている。

(2) 事業の概要

ビエンチャン市のチナイモ浄水場及びカオリオ浄水場において、老朽化した既存の浄水場・増圧ポンプ場の改修、能力拡張、送・配水管の敷設を行うもの。

- ①E/N署名日：2006年2月10日 詳細設計
2006年6月2日 本体
- ②完成日：2009年4月
- ③供与限度額：0.42億円 詳細設計
28.75億円 本体
- ④供与条件：一般プロジェクト無償資金協力



(写真) チナイモ浄水場の視察

(3) 視察の概要

チナイモ浄水場においては、カンピ首都ビエンチャン水道局副局長から説明を聴取した後、同浄水場の視察を行った。

<説明概要>

チナイモ浄水場は、アジア開発銀行の融資により建設され、その後日本の無償資金協力により改修等が行われた。これまで浄水場管理、水質管理などのため、青年海外協力隊員やシニア海外ボランティアの派遣を受けている。これらの支援は人材育成等に貢献しており、今後も、上水道管理のボランティアを要請していきたい。

(4) 質疑応答

- (Q) 我が国の支援によりビエンチャンの水供給はどの程度改善したか。
- (A) ビエンチャン市の給水普及率は55%で、そのうち日本の支援によるものが87%である。その他は、ラオスが建設した浄水場などで供給されるものである。
- (Q) 保健衛生などの点において、我が国の支援が効果を発揮したか。
- (A) 保健省の統計では、下痢などの疾病が減っており、効果があったと考えている。

5. シコタボン郡病院（草の根・人間の安全保障無償資金協力、青年海外協力隊）

(1) 事業の概要

- ①シコタボン郡病院改善計画
 - ・事業内容：地域医療の中核を担うシコタボン郡病院の救急科、検査科、治療科等を建設するもの
 - ・贈与契約締結日：2001年11月8日
 - ・供与限度額：約810万円

- ・ 供与条件：草の根・人間の安全保障無償資金協力

②地域母子保健改善プロジェクト

- ・ 事業内容：ビエンチャン市保健局で活動している青年海外協力隊員が関係機関との連携促進やプロジェクト管理等を行い、また、同地域で活動している助産師隊員が、健康教育やヘルスポストスタッフ・伝統的産婆・保健ボランティアへのトレーニング等を行うことで、地域における医療従事者の能力向上及び妊産婦の母子保健に対する知識及び意識の向上を図るもの。
- ・ 協力期間：2006年9月～2011年8月

(2) 視察の概要

シコタボン郡病院においては、ハペン病院長から説明を聴取した後、同病院の視察を行った。同病院には、青年海外協力隊として助産師の柁田氏が活躍されており、同氏の地域母子保健改善に向けた活動についても視察した。

<説明概要>

日本からは、当病院の処置棟の建設のほか母子保健分野への青年海外協力隊の派遣や日本における研修等の支援を受けている。清潔な処置棟の建設により、多くの患者の受入れが可能となり、患者数が2002年に8,430名から2010年には25,894名に増加した。

(3) 質疑応答

- (Q) JOCV等の支援によって、母子保健分野でどのような点が改善されたか。
- (A) 母子保健分野において多くのJOCVの支援を頂いている。例えば、村の保健センターで妊婦検診の指導をしてもらうなど、JOCVの活動は非常に喜ばれている。こうした支援により、出産時の死亡率の減少にもつながっていると考えている。
- (Q) ビエンチャン市では、病院での出産率はどの程度か。
- (A) ビエンチャン市には病院が多く、道路整備によりアクセスが良くなったことから、病院での出産が多い。家における出産は1割程度ではないか。



(写真) シコタボン郡病院の視察



(写真) 意見交換を終えて

6. トンカム小学校（青年海外協力隊）

（1）事業の概要

政府によりモデル学校として指定されたトンカム小学校に青年海外協力隊員を派遣し、教師や教員養成学校の学生に対し、理数科の指導能力向上や教科書の改善等を行うものである。具体的には、教師や隣接する教員養成短大からの教育実習生に対して、算数科の指導方法や教材に関する助言、指導書の開発を行うほか、理数科に関する実験を紹介するイベントを開催している。また、地域住民に対する日本語指導やラオス日本人材開発センターのスタッフと共同で折り紙教室等の文化行事の開催も行っている。

（2）視察の概要

トンカム小学校においては、青年海外協力隊員で小学校教諭の宮本氏が活躍されており、同氏の算数の授業の現場を視察することができた。宮本氏は、算数科を中心に教師の指導法の改善や教材の作成を行うほか、児童及び教員が楽しめる授業の紹介に取り組んでいる。



(写真) トンカム小学校の生徒とあいさつ



(写真) 授業の様子

7. バンクン教員養成短期大学（青年海外協力隊）

（1）事業の概要

理数科教員の質を向上させることを目的として実施された、JICA技術協力プロジェクト（2004年6月～2008年8月）のフォローアップとして、バンクン教員養成短期大学へ青年海外協力隊員を派遣し、同プロジェクトを通じて教員が習得した指導力や技術を学生に対して着実な伝達を図るものである。具体的には、教員と共同で、学生に対する物理の実験指導や物理・生物・化学の実験開発を行っている。また、理科実験に関するイベントを開催するとともに、学生や教員に対して日本語指導を行っている。

(2) 視察の概要

バンクン教員養成短期大学においては、ウードン学長から説明を聴取した後、同学校内の視察を行った。視察においては、青年海外協力隊の上田氏が活躍されており、理数科教師である同氏の物理の実験現場を視察することができた。

<説明概要>

バンクン教員養成短期大学は、ラオスの新社会に向けた現代的な教員を育成することをビジョンとして掲げている。現在ラオス 17 県中、ビエンチャン県を含め 3 県の幼稚園、小・中学校の教員を養成している。生徒数は 1,560 名、教員数は 100 名であり、その内 10 名が日本で研修を受けている。

(3) 質疑応答

(Q) ラオスの小学校の定員について伺いたい。

(A) 教育省の規定では 35 名だが、実際にはそれ以上ところもある(40 名から 50 名程度)。

(Q) 義務教育課程への進学率について伺いたい。

(A) 小学校全体では 80%程度で、ビエンチャン県では 98%程度ではないか。ラオスでは入学してもやめてしまう生徒が多い。

(Q) 小学校卒業後の進学状況について伺いたい。

(A) 中学校は 70%程度、高校は 50%程度ではないか。

(Q) JOCV の取組の効果と今後の課題について伺いたい。

(A) 現在、物理を専門とする青年海外協力隊員 1 名の派遣を受けているが、これまで実験器具の使い方も知らなかった教員の知識が向上するとともに、学生も実験ができるようになるなど効果は上がっている。今後の課題としては、実験の楽しさを知ってもらうことが重要である。また、知識だけでなく応用力をどのようにつけるかも課題である。



(写真) 意見交換の様子



(写真) 物理の実験を紹介する青年海外協力隊員

8. ラオス日本人材協力センター（無償資金協力、技術協力、シニア海外ボランティア）

（1）事業の背景

社会主義体制下にあるラオスでは、1986年に経済開放政策を打ち出し、新経済メカニズムの導入が採択された。市場経済化が進められているものの、市場経済を担う人材が不足するなど問題となっていた。

（2）事業の概要

①無償資金協力「日本・ラオス人材協力センター建設計画」

- ・案件概要：ラオス国立大学の経済経営学部及びラオス日本人材開発センターの施設を建設し、関連機材を供与するもの。
- ・E/N署名日：2000年1月（第一期）、2000年5月（第二期）
- ・供与限度額：合計11.86億円（第一期4.03億円、第二期7.83億円）
- ・供与条件：一般プロジェクト無償資金協力

②技術協力

- ・協力期間

「ラオス日本人材開発センタープロジェクト」（2000年9月～2010年8月）

「ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト」

（2010年9月～2014年8月）

- ・事業内容：「ラオス日本人材開発センタープロジェクト」は、ラオス日本人材開発センターで行われる活動の実施支援、及びセンターの自立的な運営体制の構築に向けた支援を行うため、①ビジネスコースの開設、MBAコースの開設によるビジネス人材育成、②日本語コースの開設及び講師の研修、日本語能力試験の実施による日本語教育、③文化交流事業の実施による相互理解促進活動の実施支援のほか、センターの自立的な運営に向けた支援を行うもの。

また、現在実施の「ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト」は、ビジネスコース・MBAコースの卒業生のネットワークの構築、ラオス商工会議所、日本人商工会議所等も巻き込んだ「ビジネス・フォーラム」の形成等も行うもの。

（3）視察の概要

ラオス日本人材開発センターにおいては、JICA専門家佐藤氏からセンターの概要について説明を聴取するとともに、同センターの視察を行った。視察においては、シニア海外ボランティアの大田氏が活躍されており、日本語の授業の現場を視察することができた。

（4）質疑応答

- （Q）授業と併せて、企業のOJTのようなプログラムは実施しているか。

(A) 学生の中には社会人も多く、大学で勉強したことを、実際に職場で活かすという意味では毎日がOJTとも言える。

(Q) 日本語を学ぶ理由について伺いたい。

(A) 将来、日本の大学への留学、日本企業への就職、アニメなど日本の文化に触れたいなど様々な理由はあるが、総じて日本をもっと知りたいとの意識があるのではないかと。

(Q) ラオスにおいて、このようなセンターを設けている国は他にあるのか。

(A) 中国の孔子学院のほかに、インド、韓国のものもある。しかし、ビジネス、日本語、相互理解の三本柱で行っているものは日本が先駆けと言える。ロシアを始め様々な国が、センターに関心を示していると聞いている。

(Q) ラオス人はどの国に留学するのか。

(A) ベトナムや中国へ留学することが多い。



(写真) センター内の視察



(写真) 意見交換を終えて

第4 意見交換等の概要

1. カムシン日ラオス友好議連会長

(カムシン会長) 本年は日ラオス外交樹立 55 周年を迎える記念の年であり、両国の友好関係の発展の証である。

日本の支援は、経済に関わらず教育・文化など包括的であり、とりわけ第6次5か年計画の成功に寄与したことや、ラオス国民の生活が改善されたことなどから大変評価している。

ラオスでは、2011 年から 2015 年までの第7次社会経済5か年計画の達成を掲げているが、2015 年までのMDGsの達成、2020 年までの後発開発途上国からの脱却など目標は高い。この目標達成のためには、大規模プロジェクトによるインフラ整備、とりわけ道路・空港・灌漑施設の整備が必要であるが、ラオスの予算だけでは足りず、日本を始め海外からの支援がなければ実現は厳しい。今後実施される第7次5か年計画においても、日本の更なる支援を期待する。

(議員団) 我が国はラオスに対する最大のODA供与国であり、第7次5か年計画の達成のため、今後とも我が国の包括的支援が重要であると考え。インフラ整備はもとより、教育や世界遺産などの新たな観光産業への支援の在り方を今後考えるべきである。

(議員団) メコン地域開発の中で、ラオスの特徴を活かした発展に期待する。

(カムシン会長) ビエンチャン以外のラオスの貧困の状況を是非見ていただきたい。



(写真) カムシン会長、横田大使とともに

2. シンラヴォン計画投資大臣

(議員団) 我が国は、ラオスとの包括的なパートナーシップを構築しながら、ラオス経済の発展に貢献することが望ましいと考える。

(シンラヴォン大臣) これまでの日本政府の支援に感謝している。日・ラオスは強固な協力関係にあり、今後ともこの良好関係を維持すべきだと考える。

(議員団) 経済発展を続けるベトナムとは人口は10分の1と及ばないが、一人当たりのGDPはほぼ同水準にある。このような状況にあるラオスにおける国の将来像を伺いたい。

(シンラヴォン大臣) ラオス政府では、投資環境の整備等により、日本を含む海外企業の

進出を促進し、経済発展につなげる努力を講じている。現在のラオスの開発資金は、政府が10%で、残りをODA、銀行借入れ等に依拠している状況にあるが、第7次5か年計画では、海外企業等による直接投資を全体の55%に引き上げることを目標にしている。計画実施には困難を要するが、政治的安定などからラオスへの投資は、潜在性を有していると考えている。



(写真) シンラヴォン計画投資大臣とともに

この他にも、ラオスの経済発展の進め方やラオスの自主性を尊重したODAの在り方等について意見交換を行った。

3. 日系企業関係者との懇談

(1) ビエンチャン日本商工会議所

議員団は、12月9日、ビエンチャン日本人商工会議所（会頭、副会頭、理事3名及び事務局長）との懇談を行った。同会議所は、最近のラオスへの日系企業進出が高まりつつある中、2009年11月に設立されたもので、フランス、中国、オーストラリアに次いで4番目となる外国商工会議所である。

道路や電力などのインフラ整備が十分とはいえないことや、人件費が安く、資源の多いラオスに対し、中国・タイ・ベトナム等からの投資が今後も増えていくのではないかなどの発言があった。

4. JICA青年海外協力隊員、シニア海外ボランティア等との懇談

議員団は、12月10日、ラオスで活動する青年海外協力隊員4名、シニア海外ボランティア2名、JICA専門家2名から活動状況を聴き、懇談を行った。